

さいたま市行財政改革推進プラン2013

平成27年度達成状況報告書

(内部評価)



平成28年9月

さいたま市

さいたま市行財政改革推進プラン
2013

～「しあわせ価値」を支える「高品質経営」市役所への転換～

平成25年(2013年)12月



【「さいたま市行財政改革推進プラン2013」表紙】

目 次

1	行財政改革推進プラン2013の概要	1
2	達成状況の概要	4
	(1) 行財政改革推進プラン2013の進行管理の概要	4
	(2) 評価の対象	4
	(3) 評価の基準	4
	(4) 評価結果の概要	5
	①目標指標の達成状況	5
	②改革プログラム事業の達成状況	8
3	改革プログラム事業別 達成度調書	10
	(1) 見える改革	10
	(2) 生む改革	19
	(3) 人の改革	32

1 行財政改革推進プラン2013の概要

《行財政改革推進プラン2013で目指すもの》

少子高齢化の進展や将来の人口減少を見据え、本市の重点プロジェクトである、しあわせ実感都市を実現するための「しあわせ倍増プラン 2013」や、選ばれる都市を目指すための「成長戦略」の取組を着実に実施していくため、それらの推進を下支えするプランとして、財源を創出するとともに、挑戦する意欲に溢れた職員の創出、効率的・効果的な組織体制の構築を推進する必要があります。本プランでは、“しあわせ倍増”を支える、「高品質経営」市役所への転換を目指すことにより、これらの実現を図っていくこととしています。

《位置付け》

主に「しあわせ倍増プラン 2013」及び「成長戦略」の推進を下支えするためのプランと位置付けます。

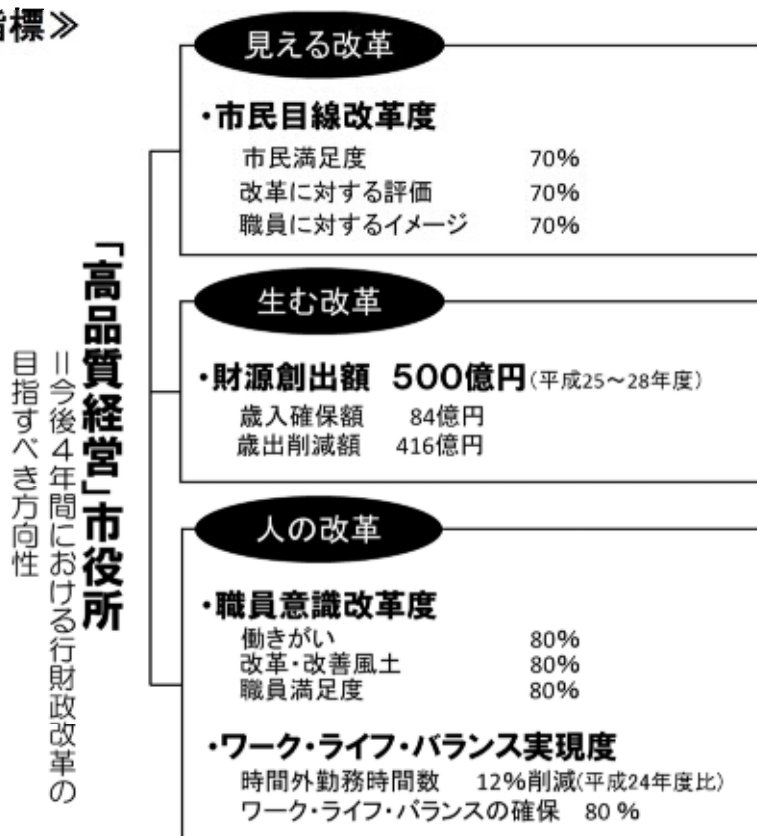
《計画期間》

本プランの計画期間は、平成25年度(2013年度)から平成28年度(2016年度)の4年間とし、「重点改革期間」と位置付けます。

《3つの基本目標》

- 見える改革 ～市民や企業とともに進める行政運営～
- 生む改革 ～しあわせ倍増を実現するための財源創出～
- 人の改革 ～職員の意識改革・組織文化の創造～

《目標指標》



《改革プログラム事業》 46項目54事業

【プログラムの体系】

見える改革	15項目18事業
生む改革	22項目26事業
人の改革	9項目10事業

No.	区分	改革プログラム事業名	所管
01	(1) 見える改革 ① 市民と行政の“絆”による市政運営	電子自治体化「ガバメント2.0」の推進・活用 (ICT(情報通信技術)を活用した市民サービスの向上)	市民局 ICT政策課、市長公室 広聴課
02	(1) 見える改革 ① 市民と行政の“絆”による市政運営	市民参加型の政策策定手法の拡充	市長公室 広聴課
03	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	提案型公共サービス公民連携制度の推進	都市戦略本部 行財政改革推進部
04	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	企業との連携・協定による公共的サービスの充実	都市戦略本部 行財政改革推進部
05	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	イベントにおける更なる民間力活用の推進	都市戦略本部 行財政改革推進部、スポーツ文化局 スポーツイベント課、経済局 観光国際課
06	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	下水処理センターにおける更なる民間力活用の推進	建設局 下水処理センター
07	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	図書館における更なる民間力活用の推進	教育委員会事務局 中央図書館 管理課
08	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	「市報さいたま」編集業務の委託化	市長公室 広報課
09	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	総務事務センターによる委託対象範囲及び業務の拡大	総務局 人事課・職員課
10	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	出納室業務の委託化	出納室 審査課
11-1	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	委託化の更なる推進 -保育園用務業務等の委託化	子ども未来局 保育課
11-2	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	委託化の更なる推進 -小学校給食調理業務の委託化	教育委員会事務局 健康教育課
11-3	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	委託化の更なる推進 -学校用務業務の委託化	教育委員会事務局 教育総務課
11-4	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	委託化の更なる推進 -一般廃棄物収集運搬業務の委託化	環境局 資源循環政策課
12	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入	保健福祉局 思い出の里市営公園事務所
13	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	浦和斎場への指定管理者制度の導入	保健福祉局 生活衛生課
14	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	市民保養施設のあり方の決定	市民局 市民生活安全課
15	(1) 見える改革 ③ 満足度の高い、区役所窓口への改革	区役所窓口総合サービスの向上	市民局 区政推進部
16	(2) 生む改革 ① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革	福祉関連施策の再構築	保健福祉局 福祉総務課・高齢福祉課・障害支援課・年金医療課
17	(2) 生む改革 ① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革	既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	都市戦略本部 行財政改革推進部
18	(2) 生む改革 ① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革	補助事業の見直し	財政局 財政課
19	(2) 生む改革 ② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営	行政組織の再構築	総務局 総務課
20	(2) 生む改革 ② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営	公金の納付機会の拡大（公金収納のオンライン化等）	出納室 出納課
21	(2) 生む改革 ② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営	選挙事務の効率化	選挙管理委員会事務局 選挙課
22	(2) 生む改革 ② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営	公共施設予約システムの見直し	市民局 情報システム課
23-1	(2) 生む改革 ③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	市税等の収納率向上 -市税	財政局 収納対策課・収納調査課・債権回収課
23-2	(2) 生む改革 ③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	市税等の収納率向上 -介護保険料	保健福祉局 介護保険課

No.	区 分	改革プログラム事業名	所 管
23-3	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 市税等の収納率向上 -保育料	子ども未来局 保育課
24	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 自販機設置業者の公募（貸付料収入の拡大）	財政局 資産活用課
25	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 広告掲載による財源の確保	都市戦略本部 行財政改革推進部
26-1	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 ネーミングライツの推進 -文化施設	スポーツ文化局 文化振興課
26-2	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 ネーミングライツの推進 -記念総合体育館	スポーツ文化局 スポーツ振興課
26-3	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 ネーミングライツの推進 -歩道橋	建設局 道路環境課
27	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 使用料・手数料の見直し	都市戦略本部 行財政改革推進部
28	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 市有財産の有効活用による財源の確保 （未利用市有地の有効活用）	財政局 資産活用課
29	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営 水道事業の健全経営	水道局 経営企画課・工務課
30	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営 下水道事業の健全経営	建設局 下水道財務課
31	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営 市立病院の健全経営	保健福祉局 財務課
32	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営 国民健康保険事業の健全化	保健福祉局 国民健康保険課
33	(2) 生む改革	⑤ 電子自治体の推進 市長室打合せのペーパーレス化	市長公室 秘書課
34	(2) 生む改革	⑤ 電子自治体の推進 文書事務のペーパーレス化	総務局 総務課
35	(2) 生む改革	⑤ 電子自治体の推進 タブレット型端末によるペーパーレス会議及び市民等への効果的な施策アピールの実施	市民局 ICT政策課
36	(2) 生む改革	⑥ 公共施設マネジメント 公共施設マネジメントの推進	都市戦略本部 行財政改革推進部、財政局 資産活用課、建設局 保全管理課
37	(2) 生む改革	⑦ 外郭団体の健全経営 外郭団体の健全経営	都市戦略本部 行財政改革推進部
38-1	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 「人財育成指針」による組織ガバナンスの確立 -「管理職力」と職場マネジメントの強化	総務局 人材育成課・法務・コンプライアンス課
38-2	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 「人財育成指針」による組織ガバナンスの確立 -OJTの着実な実践と組織力の強化	総務局 人材育成課
39	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 若手職員の育成	総務局 人材育成課、都市戦略本部 行財政改革推進部
40	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 職員表彰制度の見直し	総務局 人事課
41	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 仕事の高品質化をめざす組織風土醸成の推進 （一職員一改善提案制度の推進）	都市戦略本部 行財政改革推進部
42	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 他自治体や企業等とのカイゼン交流の実施	都市戦略本部 行財政改革推進部、総務局 人材育成課
43	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 昇任試験制度の導入	総務局 人事課
44	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 管理職への女性登用	総務局 人事課
45	(3) 人の改革	② 職員定員・給与の適正化 再任用制度の効果的な運用	総務局 人事課
46	(3) 人の改革	② 職員定員・給与の適正化 総人件費の抑制及び職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した人事管理の推進	総務局 人事課、都市戦略本部 行財政改革推進部

2 達成状況の概要

(1) 行財政改革推進プラン2013の進行管理の概要

「さいたま市行財政改革推進プラン2013」（以下、「プラン」といいます。）は、平成22年度に策定した「さいたま市行財政改革推進プラン2010」の計画期間3ヵ年で築いた「改革の土台」の上に、今後も切れ目なく不断の改革に取り組むこととし、市民一人ひとりがしあわせを実感し、住み続けたい都市、また、市民や企業から選ばれる都市の実現を下支えするプランとして、平成25年12月に策定されました。

プランでは、「見える改革」「生む改革」「人の改革」の3つの柱を位置付け、それぞれ具体的な目標指標を設定しています。また、46項目54事業の改革プログラム事業についても、事業ごとに工程や取組指標などを設定しています。

また、本プランの実績評価、検証については、事業の進捗状況や成果を客観的に検証するため、市民や有識者等による外部評価を実施します。

外部評価については、計画最終年度である平成28年度の達成見込みに基づく最終(見込み)評価を実施する予定です。

(2) 評価の対象

評価の対象は、プランに掲げられた、3つの基本目標（見える改革、生む改革、人の改革）に対する目標指標、また、改革プログラム事業(46項目54事業)に掲げた各年度の工程・取組指標等が対象となります。

(3) 評価の基準

プランに掲げた改革プログラム事業(46項目54事業)の平成27年度の評価について、関係所管による自己評価（内部評価）を実施しました。評価に当たっては、各事業に記載されている「各年度の工程・取組指標等」のうち、平成27年度の実績に対する達成状況を対象として、以下の区分により達成度を記載しています。

- ① A 評価・・・目標を上回って達成
- ② B 評価・・・目標をおおむね達成
- ③ C 評価・・・目標を未達成

なお、「C評価」の事業については、何が支障となり、どのような対応を行っていくのか明らかにするため、報告に当たり、課題と対策を記載しています。

(4) 評価結果の概要

① 目標指標の達成状況

「行財政改革推進プラン2013」においては、3つの基本目標に対応し、基本目標ごとに具体的な成果・達成状況を示す目標指標を設定しています。

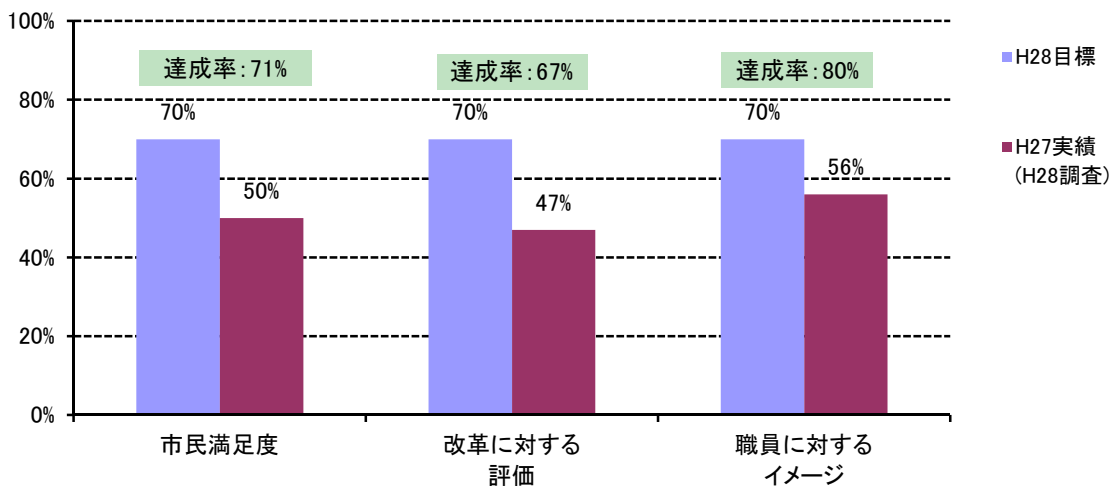
平成27年度末における目標指標に対する達成状況は下記のとおりです。

見える改革

市民目線改革度

毎年度実施する「さいたま市民意識調査」の結果をもとに、市民の目線からどの程度行財政改革が進展しているかを測る「市民目線改革度」のうち、「市民満足度」では、平成28年度までの目標として掲げた70%に対して、平成27年度は前年度より1ポイント増加の50%となり、達成率は71%という結果になりました。

また、「改革に対する評価」については、目標として掲げた70%に対して、平成27年度は前年度より1ポイント低下の47%で達成率は約67%、「職員に対するイメージ」においては、目標として掲げた70%に対して、平成27年度は前年度より1ポイント増加の56%となり、達成率は約80%となりました。



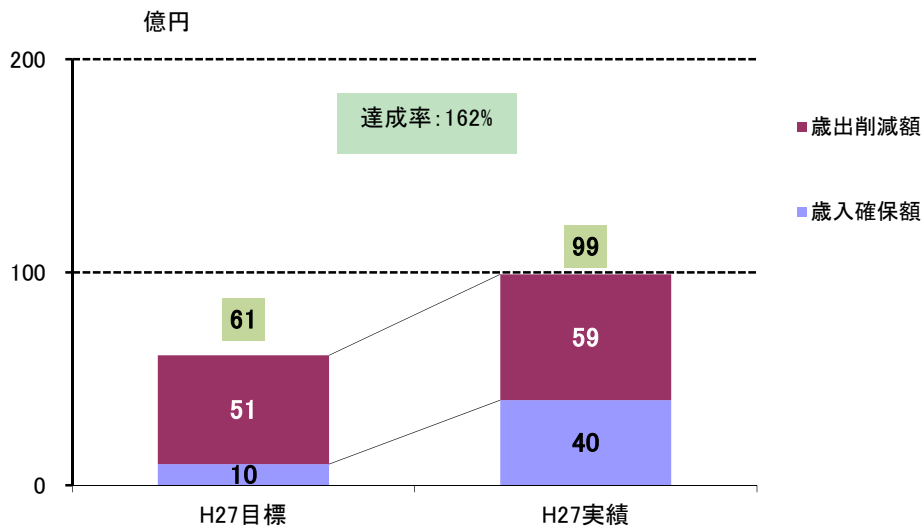
(注) 「改革に対する評価」及び「職員に対するイメージ」は、直近1年以内で、市・区役所を利用したり、電話で問い合わせなどを行った人を対象に算出した割合です。

生む改革

財源創出額 500億円(平成25～28年度)

「生む改革」では、知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、健全な財政運営の維持に向けた歳出改革を推進するとともに、市税等の収納率の一層の向上や受益者負担の原則に基づく財源確保など、自主財源のより一層の確保を図ることで、しあわせ倍増を支える財源を創出することとしており、平成25年度から28年度までの4年間で財源創出額500億円を目標として設定しています。

このうち、平成27年度の目標61億円に対しては、歳出削減額及び歳入確保額が目標を上回ったことで99億円の財源創出額となり、達成率は約162%となりました。



<歳入確保に関する主な事業>

No.23-1	市税等の収納率向上 -市税	3,406,066千円
No.23-2	市税等の収納率向上 -介護保険料	55,274千円
No.27	使用料・手数料の見直し	42,786千円
No.28	市有財産の有効活用による財源の確保	78,389千円
No.32	国民健康保険事業の健全化	348,287千円

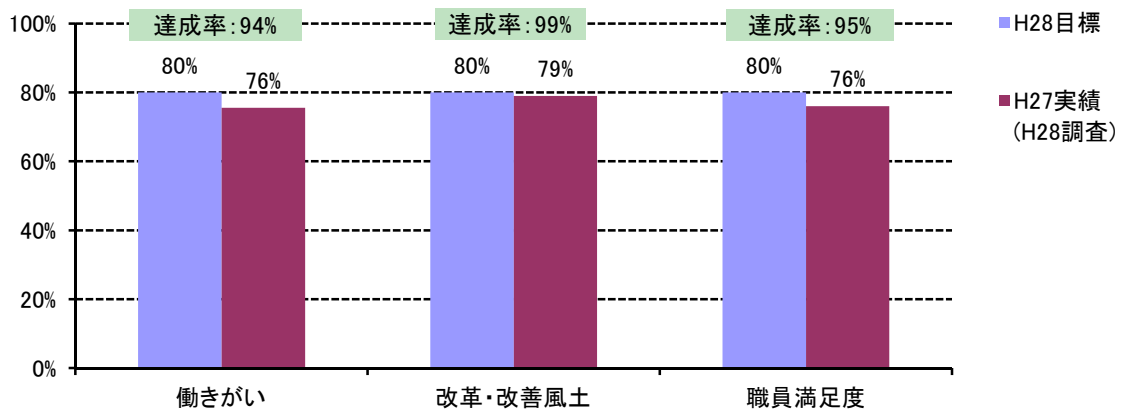
<歳出削減に関する主な事業>

No.11-2	小学校給食調理業務の委託化	67,883千円
No.11-4	一般廃棄物収集運搬業務の委託化	38,781千円
No.16	福祉関連施策の再構築	469,139千円
No.17	既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	435,650千円
No.18	補助事業の見直し	284,483千円
No.36	公共施設マネジメントの推進	4,553,069千円

人の改革

職員意識改革度(職員意識調査結果より)

毎年度実施する「職員意識調査」の結果をもとに、職員の意識改革や組織文化の醸成がどの程度進展しているかを測る「職員意識改革度」については、「働きがい」が前年度から4ポイント低下、「改革・改善風土」が前年度から3ポイント低下、「職員満足度」が前年度から4ポイント低下しましたが、平成28年度までの目標に対しては、9割以上の達成率となりました。



ワーク・ライフ・バランス実現度

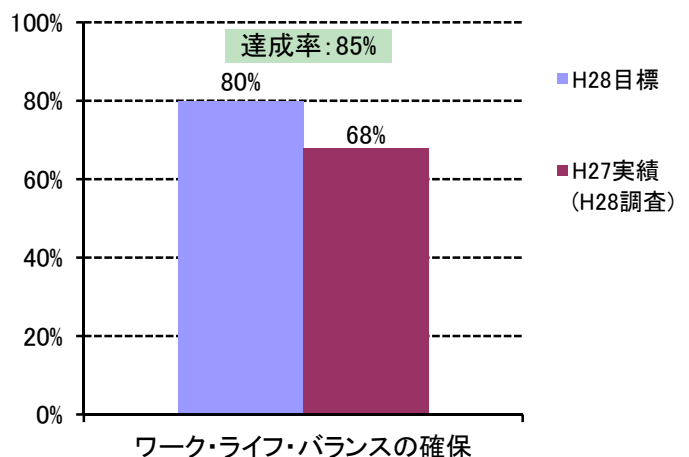
所属長のマネジメント強化や職員の意識改革による働き方の見直し等により、プランの計画期間である平成28年度までに、時間外勤務時間数を平成24年度比で12%削減する目標については、平成27年度は、総時間外勤務時間数が3.1%超過する結果となり、目標を達成することができませんでした。

また、「職員意識調査」の結果をもとに、職員自身のワーク・ライフ・バランスが確保されているかを測る指標については、平成28年度までの目標80%に対し平成27年度は前年度より5ポイント減少の68%となり、達成率は85%となりました。

総時間外勤務時間数

H28目標	H27実績
12%削減 (H24年度比)	3.1%増 (H24年度比)
	H24: 1,849,087時間 H27: 1,906,322時間

ワーク・ライフ・バランスの確保



②改革プログラム事業の達成状況

《全体の評価結果》

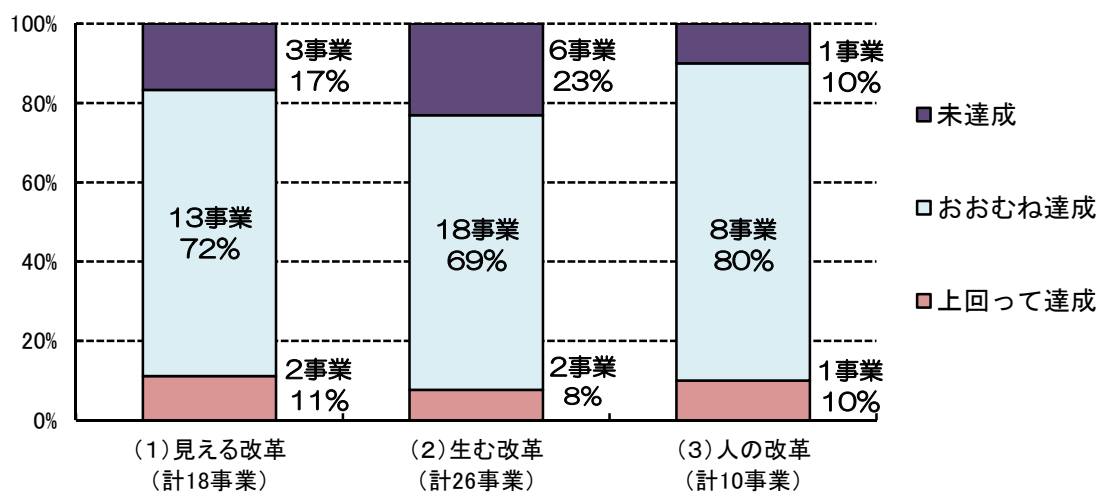
プランに掲げた改革プログラム事業(46項目54事業)の平成27年度における取組内容や取組指標等の達成状況を踏まえ、関係所管による自己評価(内部評価)を実施した結果、5事業が「目標を上回って達成」、39事業が「目標をおおむね達成」、10事業が「目標を未達成」となりました。

その結果、「目標を上回って達成」、「目標をおおむね達成」の2区分を合計した、いわゆる“目標を達成”した事業数は、44事業(81.5%)で、全体の約8割を占める結果となりました。

① 目標を上回って達成	5事業 (9.3%)	} 81.5%
② 目標をおおむね達成	39事業 (72.2%)	
③ 目標を未達成	10事業 (18.5%)	
54事業 (100%)		

《基本目標別の評価結果》

プランに掲げた、3つの基本目標(「見える改革」「生む改革」「人の改革」)の区分別では、「見える改革」と「人の改革」の事業の達成度は8割を超えましたが、「生む改革」の事業については、「上回って達成」が8%となった一方、「未達成」が27%となり、特に財源の確保において達成度が高い事業(自販機設置業者の公募、下水道事業の健全経営)と低い事業(ネーミングライツの推進、介護保険料の収納率向上など)に分かれる結果となりました。



《「目標を上回って達成」した事業一覧》【5事業】

	No.	事業名	頁
見える改革	7	図書館における更なる民間力活用の推進	13
	11-2	委託化の更なる推進 -小学校給食調理業務の委託化-	15
生む改革	24	自販機設置業者の公募（貸付料収入の拡大）	24
	30	下水道事業の健全経営	28
人の改革	41	仕事の高品質化を目指す組織風土醸成の推進 （一職員一改善提案制度の推進）	34

《「目標を未達成」となった事業一覧》【10事業】

	No.	事業名	頁
見える改革	6	下水処理センターにおける更なる民間力活用の推進	12
	12	思い出の里、ひかり会館への指定管理者の導入	17
	14	市民保養施設のあり方の決定	18
生む改革	17	既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	19
	23-2	市税等の収納率向上 -介護保険料-	23
	26-1	ネーミングライツの推進 -文化施設-	25
	26-2	ネーミングライツの推進 -記念総合体育館-	25
	27	使用料・手数料の見直し	26
	32	国民健康保険事業の健全化	29
人の改革	46	総人件費の抑制及び職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した 人事管理の推進	36

3 改革プログラム事業別 達成度調書

(1) 見える改革

① 市民と行政の”絆”による市政運営

01 電子自治体化「ガバメント2.0」の推進・活用（ICT(情報通信技術)を活用した市民サービスの向上)

(所管局・部・課所室名) 市民局 市民生活部 ICT政策課
市長公室 広聴課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・「市民と行政を連携する仕組み」の推進に向けた具体的検討・準備、実証実験・検証 ・ICT(情報通信技術)の進展に併せた利便性向上 【取組指標】 「市民と行政を連携する仕組み」の推進 ⇒検証・実証実験準備 市民の声データベースシステムの機能拡張⇒利便性向上に向けた検討		【工程】 ・「市民と行政を連携する仕組み」を推進する具体的取組の実証実験として、市民と協働してオープンデータを活用したアイデアソン・ハッカソン等のイベントを6回実施しました。 ・「市民の声」の対応スピードのアップと情報共有の促進を図るため、現在稼働中の「市民の声データベースシステム」の利便性向上に向けた検討を行いました。 【取組指標】 「市民と行政を連携する仕組み」の推進⇒検証・実証実験実施 市民の声データベースシステムの機能拡張 ⇒利便性向上に向けた検討	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

02 市民参加型の政策策定手法の拡充

(所管局・部・課所室名) 市長公室 広聴課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・試行結果の検証手法の選択 ・運用に向けた課題整理・準備 ・WEBによる市民意識調査の充実 ・市民討議会の試行実施		【工程】 ・無作為抽出の手法を取り入れ、多くの潜在的な市民の意向を把握して事業に生かすため、市民の声モニター制度を創設しました。 ・WEBによる市民意識調査を3回から4回に拡大しました。 ・討議形式によるタウンミーティングを10回開催しました。	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成27年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

② PPPの推進による市政運営

03 提案型公共サービス公民連携制度の推進

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・提案型公共サービス公民連携制度の実施 ・(仮称)さいたま公民連携コミュニティにおけるセミナー開催 【取組指標】 提案型公共サービス公民連携制度の実施事業数⇒12事業 (仮称)さいたま公民連携コミュニティにおけるセミナー開催数⇒3回	【工 程】 ・平成27年度提案型公共サービス公民連携制度において、特定課題事業15事業を対象に企業・団体等から提案募集を行いました。 ・公民連携セミナーを開催しました。 【取組指標】 提案型公共サービス公民連携制度の実施事業数⇒11事業 さいたま公民連携コミュニティにおけるセミナー開催数⇒3回		
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり概ね進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

04 企業との連携・協定による公共的サービスの充実

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・新たな連携先の確保、協定に向けた協議 ・企業との連携・協定の締結 【取組指標】 企業との連携・協定の締結⇒新規1社	【工 程】 ・複数の企業と包括連携協定の締結について協議を実施しました。 ・平成28年3月に「株式会社武蔵野銀行」と包括連携協定を締結しました。 【取組指標】 企業との連携・協定の締結⇒新規1社		
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

05 イベントにおける更なる民間力活用の推進

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部
 スポーツ文化局 スポーツ部 スポーツイベント課
 経済局 商工観光部 観光国際課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・大規模イベントにおける民間力活用(来場者数が10万人を超えるイベント) ・さいたまシティマラソンの民間力活用(協賛企業の拡大など) ・フルマラソン化の検討、準備 【取組指標】 大規模イベントにおける新規の協賛企業数⇒90社		【工程】 ・来場者が10万人を超える大規模イベントについて、協賛企業やボランティアを募ることで民間力を活用しました。 ・当初の予定よりも1年前倒しして、さいたまシティマラソンをフルマラソン化し、市民も参加できる「さいたま国際マラソン」として開催しました。 【取組指標】 大規模イベントにおける新規の協賛企業数⇒88社	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

06 下水処理センターにおける民間力活用の推進

(所管局・部・課所室名) 建設局 下水道部 下水処理センター

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・包括業務委託、業務委託の拡大等の方向性の決定 ・業務委託準備 【取組指標】 委託化の推進⇒方向性の決定・準備		【工程】 ・平成26年度に実施した下水処理センター包括的民間委託導入事前調査結果を基に、包括的民間業務委託又は業務委託の拡大等の方向性について検討しました。施設の耐震化及び長寿命化建設工事のスケジュールと性能発注に不可欠な水質管理、運転管理ができない期間との調整を行った結果、民間委託を実施する時期を遅らせる工程を策定しました。 【取組指標】 委託化の推進⇒平成29年度以降の導入を決定	
評価	評価理由	財政効果額	
C	包括的民間業務委託を導入するため方向性を検討した結果、平成28年度の導入には至らず工程に遅れが生じたため、C評価としました。	— 千円	
課題	下水処理センターの耐震化及び長寿命化建設工事が平成29年度に完了予定ですが、その後、水処理施設にも同様の工事を行うこととしているため、再稼働後及び今後の水処理施設の工事中においても、処理水質の安定を図る必要があります。		
対策	下水処理センターの将来の稼働状況や問題を検討及び精査し、リスクへの対応等を盛り込んだ要求水準書の作成を行っていきます。		

07 図書館における更なる民間力活用の推進

(所管局・部・課所室名) 教育委員会事務局 生涯学習部 中央図書館 管理課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・地区図書館の窓口業務の委託 (新設1館：合計11館) ・窓口業務委託の検証 ・民間力活用の検討結果の推進 【取組指標】 地区図書館の窓口業務委託による人員効果⇒3人		【工程】 ・新設の美園図書館(地区図書館)の窓口業務を委託しました。 (合計11館) ・委託によりコスト削減を図るとともに、職員が専門的な業務に専念できるようになりました。 ・四半期ごとに窓口業務の評価を行い、次年度の委託仕様書等の作成に活用しました。 ・更なる民間力活用を推進するため、移転する大宮図書館への指定管理者制度の導入に向けたさいたま市図書館条例の改正を行いました。 【取組指標】 地区図書館の窓口業務委託による人員効果⇒3人	
評価	評価理由	財政効果額	
A	平成27年度の工程及び取組指標を達成したことに加え、指定管理者制度の導入に向けた条例改正を行い、更なる民間力の活用を推進することができたため、A評価としました。	4,588 千円	

08 「市報さいたま」編集業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 市長公室 広報課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・テキスト変換、DTP、デザイン等の委託化 【取組指標】 事業の委託化による人員効果⇒1人		【工程】 ・「市報さいたま」の企画編集業務を委託化しました。 【取組指標】 ・事業の委託化による人員効果⇒1人	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	-	

09 総務事務センターによる委託対象範囲及び業務の拡大

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課・職員課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・他部局等への業務拡大 ・全庁で定型的な業務における委託化業務にかかる仕様書等作成 【取組指標】 総務事務センターの開設、委託対象範囲の拡大による人員効果⇒3人		【工 程】 ・他部局等（消防局・水道局・教育委員会事務局）への業務委託化の拡大を行いました。 ・全庁で定型的な業務の委託化に向けて、選定業務について特定の組織を対象に委託化を行いました。 【取組指標】 総務事務センターの開設、委託対象範囲の拡大による人員効果⇒3人	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。		8,650 千円

10 出納室業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 出納室 審査課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・委託化に向けた準備		【工 程】 ・平成27年5月から10月まで審査業務委託に係る仕様書案及び業者指導用マニュアル案の検討及び作成を行いました。 ・平成27年11月にプロポーザル方式により審査業務委託事業者を決定し、平成28年1月から派遣業務を開始しました。平成28年2月に審査業務委託の契約を締結し、3月に審査業務委託の準備を行いました。	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成27年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

11-1 委託化の更なる推進－保育園用務業務等の委託化

(所管局・部・課所室名) 子ども未来局 幼児未来部 保育課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・保育園用務業務の委託化 ・保育園給食調理業務の委託化 (新たに2園を民間委託化) 【取組指標】 保育園用務業務の委託実施園数 (累計)⇒30園 保育園給食調理業務の委託実施園数 (累計)⇒31園		【工程】 ・保育園用務業務については、新たに1園を委託化し、公立保育園61園のうち31園を民間委託化しました。 ・給食調理業務については、新たに2園を委託化し、公立保育園61園のうち31園を民間委託化しました。 【取組指標】 保育園用務業務の委託実施園数(累計)⇒31園 保育園給食調理業務の委託実施園数(累計)⇒31園	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。		7,480 千円

11-2 委託化の更なる推進－小学校給食調理業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 教育委員会 学校教育部 健康教育課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・小学校給食調理業務の委託化 3校(累計37校) 【取組指標】 小学校給食調理業務の委託化による 人員効果⇒12人		【工程】 ・小学校給食調理業務について、効果的・効率的な管理運営を図るため、5校(累計39校)の委託化を実施しました。 【取組指標】 小学校給食調理業務の委託化による人員効果 ⇒正規職員25人、臨時職員1人	
評価	評価理由		財政効果額
A	平成27年度の工程及び取組指標を上回ることができたため、A評価としました。		67,883 千円

11-3 委託化の更なる推進－学校用務業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 教育委員会事務局 管理部 教育総務課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・学校用務業務の委託化 2校(累計117校) 【取組指標】 学校用務業務の委託化による人員効果 ⇒2人		【工程】 ・学校用務業務について、小学校2校の委託化を実施しました。 【取組指標】 学校用務業務の委託化による人員効果⇒2人	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	11,594 千円	

11-4 委託化の更なる推進－一般廃棄物収集運搬業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 環境局 資源循環推進部 資源循環政策課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・人員配置計画の検討 ・収集業務委託化の推進検討 ・退職者不補充 【取組指標】 退職者不補充による直営人員の削減 ⇒(正規職員1.4人、再任用3.8人)		【工程】 ・一般廃棄物収集運搬業務の効率的、効果的な管理運営を図るため、浦和地区のもえるごみ収集業務を5台分委託化するとともに、技能職の特命業務配置計画(人員配置計画)の検討を行いました。 【取組指標】 退職者不補充による直営人員の削減 ⇒4.8人(正規職員1.4人、再任用職員3.4人) 委託化による直営人員の削減⇒13人	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	38,781 千円	

12 思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 保健部 思い出の里市営霊園事務所

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・課題の解決手法の再検討及び制度導入時期の決定 ・地元説明及び制度導入のための諸準備等		【工 程】 ・指定管理者制度導入に向け諸準備等を進めたが、地域に配慮した施設運営に向けた課題の整理や「さいたま市墓地行政の基本方針」に基づく無縁化墓地の整理による循環利用や新規の合葬墓等の市営墓地の再整備に向けた調査・検討を行って行く中で、導入時期についての再検討を進めていくこととしました。	
評価	評価理由	財政効果額	
C	制度導入に向け各種準備を進めたが、導入時期は再検討することとしたためC評価としました。	— 千円	
課題	地域に配慮した施設経営に向けた課題の整理や「さいたま市墓地行政の基本方針」に基づく無縁化墓地の整理による循環利用や新規の合葬墓等の市営墓地の再整備に向けた調査・検討を行う必要があります。		
対策	新たな墓地区画の整備に伴い、大きな環境の変化が見込まれるため、課題の整理と再整備に向けた調査・検討を行って行く中で、指定管理者制度の導入時期についての再検討を進めていきます。		

13 浦和斎場への指定管理者制度の導入

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 保健部 生活衛生課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・制度導入の決定と関係者への事前説明 ・制度導入の為の諸準備		【工 程】 ・制度導入の決定と関係者への事前説明を行いました。 ・さいたま市斎場及び火葬場条例の改正案及び指定管理者の指定議案を市議会へ上程し、議決を受けました。 ・保健福祉局指定管理者審査選定委員会へ選考方法、候補者案等について諮問し、答申を受けました。 ・制度導入に係る諸準備（事務引継等）を行いました。	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

14 市民保養施設のあり方の決定

(所管局・部・課所室名) 市民局 市民生活部 市民生活安全課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・利用者の増加に向けた取組 ・他の市民保養施設のあり方の検討 【取組指標】 利用者が増加した施設数⇒4施設		【工 程】 ・利用者の増加に向けた新たな取組として、保養施設紹介チラシの自治会回覧を実施し、保養施設のPRをしました。 ・しらさぎ荘は、4月に一般競争入札を行い、5月に引渡しを行いました。 ・六日町山の家は、民間事業者への受入れ本調査を実施し、あり方の検討を進めました。 【取組指標】 利用者が増加した施設数⇒3施設	
評価	評価理由	財政効果額	
C	利用者の増加に向けた取組により、4施設における総利用者数については対前年度比で102%となりましたが、六日町山をの家のあり方の決定に至らなかったため、C評価としました。	9,506 千円	
課題	引き続き、利用者の増加に向けた取組を行っていく必要があります。また、六日町山をの家のあり方については、検討を行っていますが、決定には至っていません。		
対策	民間企業(ショッピングセンター)と連携し、保養施設のPRを進めます。また、六日町山をの家のあり方については、社会情勢の変化や市民ニーズ、市のコスト負担を含め、民間への譲渡の可能性など様々な観点から、さらなる検討を加えます。また、他の保養施設についても検討を進めていきます。		

③ 満足度の高い、区役所窓口への改革

15 区役所窓口総合サービスの向上

(所管局・部・課所室名) 市民局 区政推進部

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・区役所窓口総合サービス向上本部による事業の推進 ・区役所の窓口環境及び案内サービスに係る民間による外部調査・コンサルティング ・区役所毎の改善・取組 ・窓口満足度アンケートの実施 【取組指標】 窓口満足度アンケートにおける満足度の割合⇒87% 「市民の声データベース」における区役所窓口に関する苦情等の件数 ⇒平成25年度比30%減		【工 程】 ・区役所の窓口環境及び案内サービスに係る民間委託業者による外部調査を実施し、その結果を踏まえた改善提案を受け、区役所が自主的・主体的な改善の取組を実施しました。 【取組指標】 窓口満足度アンケートにおける満足度の割合⇒97.7% 「市民の声データベース」における区役所窓口に関する苦情等の件数⇒平成25年度比15.4%減	
評価	評価理由	財政効果額	
B	概ね平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

(2) 生む改革

① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革

16 福祉関連施策の再構築

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 福祉部 福祉総務課・高齢福祉課・障害支援課・年金医療課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・現状把握と課題整理 ・関係機関との協議 ・方向性の確定 ・改革案の検討 ・条例、要綱等の整備 ・順次、改革を実施		【工程】 ・「現金給付からサービス給付へ」の考えのもと、限りある財源を有効に活用するため、重度要介護高齢者手当の支給事業を廃止しました。また、高齢の障害者を含めた障害者の福祉サービスを持続的かつ安定的に提供するため、心身障害者福祉手当について、65歳以上で新たに障害者手帳を取得した方を支給対象外としました。 ・平成27年4月以降の接骨師・柔道整復師の診療分に対する現物給付手数料の支払いを廃止しました。 ・適正受診の推進に向け、啓発活動の充実を図りました。	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	469,139 千円	

17 既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・既存事務事業の見直しを検討し、平成28年度の予算編成にその成果を反映 【取組指標】 コスト削減をした事務事業数の割合 ⇒55%		【工程】 ・各所管において既存事務事業の見直しを実施し、平成28年度予算編成では、局長マネジメント予算方式により見直し内容を翌年度予算に反映させ、見直し事業一覧として、平成28年度予算案の概要に掲載し公表しました。平成27年度中に実施した既存事務事業の見直しによるコスト削減額は、計画額750,000千円に対し435,650千円となりました。 【取組指標】 コスト削減をした事務事業数の割合⇒37.1%	
評価	評価理由	財政効果額	
C	各所管において既存事務事業の見直しを実施し、翌年度の予算編成にその成果を反映しましたが、コスト削減をした事務事業数の割合及びコスト削減額が計画値を下回ったことから、C評価としました。	435,650 千円	
課題	各所管において既存事務事業の見直しを実施しましたが、コスト削減をした事務事業数の割合及びコスト削減額については前年度よりも減少しています。		
対策	限られた財源の範囲内で各所管が主体となってコスト削減に取り組んでいく必要があることから、事業の見直し・改善に対する職員の意識の向上を図ることで、さらなるコスト削減に努めていきます。		

18 補助事業の見直し

(所管局・部・課所室名) 財政局 財政部 財政課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・メルクマール継続 ・新たな補助金見直しの手法の検討		【工 程】 ・平成21年度に策定した「補助金等見直しメルクマール」に基づき、補助事業の見直しを継続して実施しました。 ・補助金等見直しチェックシートを改正し、平成28年度当初予算要求時にチェックシートの作成・提出を求め、提出の義務化を図りました。	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成27年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		284,483 千円

② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営

19 行政組織の再構築

(所管局・部・課所室名) 総務局 総務部 総務課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・組織の検討 ・条例改正、規則改正 ・新組織設置(平成28年4月1日付)		【工 程】 ・各局等の組織上の課題等を把握するため、担当者による個別ヒアリングを実施しました。 ・1部10課19係を廃止し、新たに1部10課29係を設置しました。 ・平成28年4月1日付の組織改正に向け、さいたま市事務分掌規則等を改正しました。	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成27年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

20 公金の納付機会の拡大（公金収納のオンライン化等）

（所管局・部・課所室名）出納室 出納課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・水道料金・下水道使用料及び市立病院医療費のクレジットカード納付実施 ・国民健康保険税のコンビニエンスストア納付実施 ・オンライン化に向けた対象科目の拡大や新たな納付方法の調査・検討・実施 【取組指標】 窓口納付によらない納付件数 ⇒5,395,000件		【工程】 ・「クレジットカードを利用したふるさと応援寄附」の導入支援を行い、9月より開始しました。 ・平成26年度より導入支援を行っていた市税等のペイジー口座振替受付サービスを平成27年4月から開始し、開始に関する導入支援を行いました。 ・窓口納付によらない納付件数は、口座振替4,098,769件、コンビニエンスストア1,494,782件、クレジットカード等169,787件でした。 【取組指標】 窓口納付によらない納付件数 ⇒5,763,338件	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

21 選挙事務の効率化

（所管局・部・課所室名）選挙管理委員会事務局 選挙課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・県議会議員一般選挙、市議会議員一般選挙及び県知事選挙において、見直し後の投票所事務従事者配置基準による配置 ・自書式投票用紙読取分類機を未導入区（3区）に導入することによる開票事務従事者の削減 【取組指標】 投票事務従事者の削減数 県議会議員及び市議会議員選挙⇒70人 県知事選挙⇒80人 開票事務従事者の削減数 県議会議員及び市議会議員選挙⇒40人 県知事選挙⇒40人		【工程】 ・県議会議員・市議会議員一般選挙及び県知事選挙において、従事者の安定確保と経費削減の観点から投票所事務従事者配置基準の見直しを実施し、再任用職員と若手職員の積極的な活用を行いました。 →市職員従事者と派遣従事者の割合を見直しました。 →小規模投票所の派遣従事者を見直しました。（1名減） ・自書式投票用紙読取分類機を未導入であった3区（西・中央・桜区）に導入し、開票事務従事者を削減しました。 ・各区と市選挙課職員で構成する開票事務検討部会を設置して事務改善の検討を行いました。 【取組指標】 投票事務従事者の削減数 県議会議員及び市議会議員選挙⇒7人 県知事選挙⇒21人 開票事務従事者の削減数 県議会議員及び市議会議員選挙⇒40人 県知事選挙⇒40人	
評価	評価理由	財政効果額	
B	投票事務従事者の削減数については、従事者の安定確保の必要性から目標を下回ったものの、再任用職員と若手職員の活用、週休日の振替推進等により経費の縮減に努め、財政効果額が目標（3,788千円）を上回ったため、B評価としました。	4,653 千円	

22 公共施設予約システムの見直し

(所管局・部・課所室名) 市民局 市民生活部 情報システム課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・新システムの稼働・運用 【取組指標】 公共施設予約システムのオンライン利用率⇒92.3%		【工程】 ・新システムの稼働・運用が始まり、市民からの問合せや施設に寄せられた意見などを参考にしながら、市民の利便性の向上をめざして運用ルールやシステムの改善を検討し、市民意見を反映した改善を行いました。 【取組指標】 公共施設予約システムのオンライン利用率⇒92.5%	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保

23-1 市税等の収納率向上—市税

(所管局・部・課所室名) 財政局 債権整理推進部 収納対策課
 財政局 債権整理推進部 収納調査課
 財政局 債権整理推進部 債権回収課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・納期内納付の促進(口座振替・コンビニエンスストア納付の促進)、民間委託による納税呼びかけ業務、日曜納税窓口の開設、滞納整理の一層の推進 ・コンビニエンスストア納付の利用機会拡大(導入) 【取組指標】 市税収納率⇒95.3% 収入未済額⇒10,056,661千円		【工程】 ・口座振替及びコンビニエンスストア納付の促進による納期内納付の促進(納期内納付率89.87%(前年度比+1.11ポイント)) ・民間委託による納税呼びかけ業務の実施:呼びかけ91,492件(前年度比+18,691件)、納付約束8,950件(前年度比+1,018件) ・日曜納税窓口の開設:利用者数延べ5,016人(前年度比-2,238人)、収納額合計171,279,968円(前年度比-64,480,558円) 【取組指標】 市税収納率⇒96.7%(前年度比+0.8ポイント) 収入未済額⇒7,112,114千円(前年度比約17億円圧縮)	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	3,406,066 千円	

23-2 市税等の収納率向上－介護保険料

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 福祉部 介護保険課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・電話催告、訪問徴収の強化、滞納処分(差押え)の実施 【取組指標】 介護保険料収納率⇒97.2%		【工程】 ・介護保険料の収納率向上のため、電話催告・訪問徴収を強化しました。 職員による電話催告は717件、訪問徴収791件実施し、徴收件数406件、徴収金額は7,187,700円(平成28年3月末時点)。 ・滞納処分に向けて年間財産調査を122件実施し、差押え事前通知書を179件発送し、高額滞納者の納付を促しました。 【取組指標】 介護保険料収納率⇒96.1%	
評価	評価理由	財政効果額	
C	積極的な債権回収(電話、訪問徴収、預金調査、差押え事前通知書の発送)を実施しましたが、収納率が取組指標を下回ったことから、C評価としました。	55,274 千円	
課題	普通徴収において滞納額が増加しており、市民税が非課税である滞納者の割合は、滞納者全体の63.3%(平成28年3月末時点)を占めています。また、過年度滞納繰越分についても、前年所得が200万円未満の滞納者の占める割合が88.3%となっており、一括納付が難しくなっています。		
対策	滞納者に対して電話や訪問により督促を行うとともに、新規被保険者へ口座振替依頼書を同封し、納付勧奨を実施します。また、過年度滞納繰越分の高額所得滞納者に対しては、預金調査及び差押え事前通知書を送付し、納付がない場合は差押えを実施します。		

23-3 市税等の収納率向上－保育料

(所管局・部・課所室名) 子ども未来局 幼児未来部 保育課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・口座振替の加入促進、夜間電話や臨戸訪問の実施 【取組指標】 保育料収納率⇒94.3%		【工程】 ・口座振替の加入促進、事案審査会の実施、夜間電話等の納付催促を行いました。また、高額滞納案件について、債権回収課へ引継ぎをし、滞納整理(28件)を行いました。 【取組指標】 保育料収納率⇒95.1%	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	17,880 千円	

24 自販機設置業者の公募（貸付収入の拡大）

（所管局・部・課所室名） 財政局 財政部 資産活用課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・貸付期間満了による公募の実施 ・公募可能な自販機の拡大の推進及び公募の実施 【取組指標】 新規公募実施台数⇒30台		【工程】 ・平成27年度は、前年度に引き続き指定管理者が設置している自販機について、各施設の管理協定の切り替え時期に合わせて公募を実施し、新規設置台数の拡大を図りました。 【取組指標】 新規公募実施台数⇒34台	
評価	評価理由	財政効果額	
A	平成27年度の取組指標である新規公募実施台数について目標である30台に対し、34台の公募を実施したほか、財政効果額についても9,150千円の目標に対して16,807千円となったことからA評価としました。	16,807 千円	

25 広告掲載による財源の確保

（所管局・部・課所室名） 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・新たな広告媒体の掘り起し ・広告掲載事業事例集等の拡充・周知 【取組指標】 新規広告掲載媒体数⇒5媒体		【工程】 ・従前から広告を掲載している媒体に、引き続き広告掲載を行ったほか、身近な市税の税目の概要等を4か国語で紹介する「さいたま市 市税のしおり（多言語版）」への広告掲載など、新たな広告媒体の掘り起しを行いました。 ・広告掲載の審査手続きを簡素化し、意思決定の迅速化を図るとともに、広告審査にあたっての基本的な考え方を明示しました。 ・事業提案のあった広告提案事業について、事例集を作成し、公民連携セミナーを通して周知・PRを行いました。 【取組指標】 新規広告媒体⇒6媒体	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	59千円	

26-1 ネーミングライツの推進－文化施設

(所管局・部・課所室名) スポーツ文化局 文化部 文化振興課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 《大宮駅東口複合施設ホール》 ・企業インタビュー、実施可否判断、実施決裁、及び体制構築		【工 程】 ・前年度から工程に遅れが生じているプラザノースホールのネーミングライツ導入について、提案型公共サービス公民連携制度を活用し、実施に向けたアイデアを広く募集しましたが、提案を得ることができませんでした。 ・大宮駅東口複合施設ホールのネーミングライツの導入については、大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業の進捗が当初の予定より遅れていることから、工程どおりに取り組むことができませんでした。	
評価	評価理由	財政効果額	
C	プラザノースホールについて、提案型公共サービス公民連携制度を活用し、ネーミングライツの導入に向けた検討を行いました。ネーミングライツの契約締結に至らず、大宮駅東口複合施設ホールについても、再開発事業の遅れがあることから、工程に遅れが生じているため、C評価としました。	— 千円	
課題	提案型公共サービス公民連携制度を利用して実施に向けたアイデアを募集しましたが、提案を得ることができなかったことから、再度、公募要件等を検討する必要があります。また、再開発事業における新たな市民利用施設の設置については、事業の遅れからプランの目標年度までの実施は困難な状況です。		
対策	企業側のメリットを踏まえた公募条件の検討や課題の整理を行った上で、導入に向けた公募を行っていきます。		

26-2 ネーミングライツの推進－記念総合体育館

(所管局・部・課所室名) スポーツ文化局 スポーツ部 スポーツ振興課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・公募、審査、交渉 ・契約締結		【工 程】 ・企業ヒアリングを複数の業種に対して実施しました。 ・提案型公共サービス公民連携制度を活用し、実施に向けたアイデアを広く募集した結果、1件の応募がありましたが、不採用となりました。	
評価	評価理由	財政効果額	
C	提案型公共サービス公民連携制度を活用し、ネーミングライツの導入に向けた検討を行いました。平成27年度の工程としていたネーミングライツの契約締結に至らなかったため、C評価としました。	— 千円	
課題	提案型公共サービス公民連携制度を利用して実施に向けたアイデアを募集しましたが、採用に至らなかったことから、再度、公募要件等を検討する必要があります。		
対策	企業側のメリットを踏まえた公募条件の検討や課題の整理を行った上で、導入に向けた公募を行っていきます。		

26-3 ネーミングライツの推進—歩道橋

(所管局・部・課所室名) 建設局 土木部 道路環境課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・ネーミングライツ事業の導入 【取組指標】 ネーミングライツ事業の推進⇒導入		【工程】 ・地元企業へ事業の周知・広報活動を行い、パートナー募集に努めました。 ・ネーミングライツ事業を導入・推進し、8者とパートナー契約を締結しました。 【取組指標】 ネーミングライツ事業の推進⇒導入	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	1,089 千円	

27 使用料・手数料の見直し

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 《使用料》 ・課題のある使用料の改定の検討・実施 《手数料》 ・課題のある手数料の改定の検討・実施 【取組指標】 見直しの結果、改定を実施した使用料・手数料の件数(累計)⇒30件		【工程】 ・施設使用料の見直しについて、行財政改革公開審議を実施し、市民委員からの賛否様々な意見を集約した結果、施設運営に係る支出コストについて更なる経費節減に努め、使用料の見直しに向けた市民の理解を促すとともに、利用率の低い施設の利用率向上を図ることを前提として、引き続き見直しの検討を行うこととしました。 【取組指標】 見直しの結果、改定を実施した使用料・手数料の件数(累計)⇒45件	
評価	評価理由	財政効果額	
C	行財政改革公開審議を実施し、施設使用料の見直しに関し、市民意見を聴取しましたが、使用料の改定には至らなかったことからC評価としました。	42,786 千円	
課題	使用料の見直しの基本的な考え方について検討を進めていく中で、適正な受益者負担割合の設定や他都市との料金比較が困難などの課題があります。また、行財政改革公開審議における市民委員の意見を踏まえ、市民ニーズの把握と施設の利用率の向上、施設運営に係る支出コストの更なる削減に努めていく必要があります。		
対策	使用料を見直した場合、市民には新たな負担が生じる可能性があることから、利用者のニーズを踏まえつつ、施設の利用率向上や維持管理経費の削減に努めながら、慎重に検討を行っていきます。		

28 市有財産の有効活用による財源の確保（未利用市有地の有効活用）

（所管局・部・課所室名） 財政局 財政部 資産活用課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・公募による貸付の実施 ・公売による市有地の処分 ・全未利用市有地の調査及び個別検証 【取組指標】 公売実施件数⇒3件以上 公募貸付件数⇒1件以上		【工 程】 ・公売については11月と1月の2回実施し、西区で1件、岩槻区で2件、合計3件の未利用市有地を売却しました。 ・4月に実施した全庁における未利用公有財産の調査結果に基づき、利活用を検討するとともに、庁内調整を行いました。 【取組指標】 公売実施件数⇒3件 公募貸付件数⇒0件	
評価	評価理由	財政効果額	
B	公募貸付については、平成27年度中に貸付先事業者を決定し、平成28年度に契約を行う見込みとなっているほか、公売実施件数については、平成27年度の取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	78,389 千円	

④ 公営企業等の健全経営

29 水道事業の健全経営

（所管局・部・課所室名） 水道局 業務部 経営企画課・給水部 工務課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・中期経営計画の実施 ・修繕体制（南北修繕係）一元化の実施 ・初期活動業務全面委託化の実施 ・初期活動業務の検証 【取組指標】 初期活動業務の全面委託及び修繕体制一元化による財政効果⇒33,197千円 自己資本構成比率⇒50.2%		【工 程】 ・現行の中期経営計画の進行管理を行うとともに、次期中期経営計画を策定・公表しました。 ・修繕体制（南北修繕係）一元化を実施しました。 ・初期活動業務の全面委託化を実施し、業務の検証を行いました。 【取組指標】 初期活動業務の全面委託及び修繕体制一元化による財政効果⇒30,827千円 自己資本構成比率⇒54.2%	
評価	評価理由	財政効果額（※）	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	30,827 千円	

※水道事業会計としての効果額

30 下水道事業の健全経営

(所管局・部・課所室名) 建設局 下水道部 下水道財務課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・中期経営計画の実施 ・消費税率の引き上げや復興特別税などの社会情勢を考慮しながら下水道使用料のあり方を検討 【取組指標】 経費回収率⇒80.3%		【工 程】 ・中期経営計画に基づき、水洗化向上対策や建設コストの縮減等の経営健全化の取組を実施しました。 【取組指標】 経費回収率⇒103.4%	
評価	評価理由		財政効果額
A	取組指標として掲げた経費回収率80.3%を大幅に上回ることができたため、A評価としました。		— 千円

31 市立病院の健全経営

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 市立病院経営部 財務課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 《中期経営計画に基づく取組》 ・医療提供体制の強化による収益拡大、費用の縮減 《市立病院の施設再整備》 ・実施設計 【取組指標】 (※消費税増税前・地方公営企業会計制度変更前) 医業収支比率⇒96.4% 経常収支比率⇒101.3%		【工 程】 《中期経営計画に基づく取組》 ・医業収益 13,935百万円 ・材料費対医業収益比率 22.8% 《市立病院の施設再整備》 ・実施設計完了(平成28年3月) 【取組指標】 (※消費税増税後・地方公営企業会計制度変更後) 医業収支比率⇒100.5% 経常収支比率⇒103.3%	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

32 国民健康保険事業の健全化

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 福祉部 国民健康保険課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 《歳入構造の検討》 ・国保税口座勧奨による収納率向上など ・コンビニ収納 《歳出削減方策の検討》 ・未受診者勧奨の実施 ・受診率向上啓発活動の実施(市内イベント参加) ・ジェネリック医薬品の差額通知発送 ・受診率向上対策(インセンティブ)の実施 【取組指標】 現年度収納率⇒88.70% 特定健康診査受診率⇒54.0%		【工程】 ・口座が未登録である約30,000世帯に対して文書による勧奨を実施しました。 ・コンビニ収納により、約21万件(3月末時点)、3,853,857千円を収納しました。 ・ジェネリック差額通知を累計31,138件発送しました。 ・特定健診受診率向上対策として、電話による勧奨を約70,000件、文書による勧奨を約40,000件実施しました。また、健診受診者に対してプレゼントを与える受診キャンペーンを実施しました。 【取組指標】 現年度収納率⇒90.20% 特定健康診査受診率⇒36.4%(平成28年6月末現在)	
評価	評価理由	財政効果額	
C	取組指標としている特定健康診査受診率が目標を達成できなかったため、C評価としました。	348,287 千円	
課題	特定健診対象者における若年層(40歳代から50歳代)の受診率が低い状況となっています。		
対策	引き続き、電話による受診勧奨や健診受診者に対して抽選でスポーツ観戦チケット・宿泊券等のプレゼントを与える受診キャンペーンを実施するとともに、課題を克服するためにキャンペーン方法を精査し、さらなる受診率の向上を図ります。		

⑤ 電子自治体の推進

33 市長室打合せのペーパーレス化

(所管局・部・課所室名) 市長公室 秘書課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・実施、(随時)検証・改善 【取組指標】 打合せにおけるペーパーレスの実施率⇒95% ペーパーレス化による用紙の削減枚数(累計)⇒29,400枚		【工程】 ・引き続き、ペーパーレスによる打合せを実施しました。 【取組指標】 打合せによるペーパーレスの実施率⇒95.58% ペーパーレス化による用紙の削減枚数(累計)⇒15,412枚	
評価	評価理由	財政効果額	
B	実施率は、概ね目標を達成しました。用紙削減枚数は、目標値29,400枚に対し、15,412枚と、目標を下回りましたが、資料を概要版にまとめる等、打合せ資料を簡略化し、用紙を削減したことにより、B評価としました。	— 千円	

34 文書事務のペーパーレス化

(所管局・部・課所室名) 総務局 総務部 総務課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 《文書事務の電子化推進》 ・全庁周知、実施、毎月検証 《本庁コピー機使用枚数の削減》 ・局単位の削減目標を設定、周知、実施、四半期ごとに検証 【取組指標】 文書の電子化率⇒47% 本庁コピー機使用枚数の削減率⇒8%		【工程】 ・文書の電子化率を毎月全庁周知しました。 ・行政会議等において、電子化率の向上を全庁に依頼しました。 ・局単位の削減目標を設定し、毎月削減率を周知しました。 ・四半期ごとに目標未達成の所属からその理由の提出を求め、確認しました。 【取組指標】 文書の電子化率⇒50.2% 本庁コピー機使用枚数の削減率⇒9.8%	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。		29,867 千円

35 タブレット型端末によるペーパーレス会議及び市民等への効果的な施策アピールの実施

(所管局・部・課所室名) 市民局 市民生活部 ICT政策課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・ペーパーレス会議及び職員に貸与(オフライン)し市民等へ施策アピール ・利用範囲拡大に向けた調査・検討 【取組指標】 ペーパーレス会議導入会議数⇒6会議		【工程】 ・ペーパーレス会議システムの利用を推進し、行政会議等主要な会議においてペーパーレス化を継続しました。 ・タブレット型端末20台を導入し、市長を始めとする幹部職員や区役所に貸与し、市の施策アピール及び市民への行政サービスの活用方法の検討及び試行を開始しました。 【取組指標】 ペーパーレス会議導入会議数⇒29会議	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。		211 千円

⑥ 公共施設マネジメント

36 公共施設マネジメントの推進

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

財政局 財政部 資産活用課

建設局 建築部 保全管理課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプラン工程表に基づく取組の推進 ・インフラ各分野の長寿命化計画の策定 <p>【取組指標】</p> <p>建築年数が60年を経過する建物で、今後の方向性を検討する施設⇒1施設 アクションプランに基づくコスト目標⇒38億円</p>		<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進しました。 ・与野本町小学校を核とした周辺公共施設との複合化について、施設配置案をワークショップで検討し、基本計画を策定しました。 ・インフラ各分野の実態把握を進めるとともに、個別方針・工程表の検討を進めました。 <p>【取組指標】</p> <p>建築年数が60年を経過する建物で、今後の方向性を検討する施設⇒1施設（大宮区役所） アクションプランに基づくコスト目標⇒46億円</p>	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり概ね進めることができたため、B評価としました。	4,553,069 千円	

⑦ 外郭団体の健全経営

37 外郭団体の健全経営

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指針に基づく取組の実施 ・平成26年度計画の取組結果の評価、公表 ・平成27年度計画の実施 ・平成28年度計画の策定 <p>【取組指標】</p> <p>おおむね目標を達成した項目の割合⇒80%</p>		<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度計画の取組結果を評価し、市ホームページで公表しました。 ・平成27年度計画に定める取組を実施し、その達成見込みや計画実施に伴う成果・課題等を踏まえ、平成28年度計画を策定しました。 <p>【取組指標】</p> <p>おおむね目標を達成した項目の割合⇒73.1%</p>	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり概ね進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

(3) 人の改革

① 職員の意識改革・人材育成

38-1 「人財育成指針」による組織ガバナンスの確立 －「管理職力」と職場マネジメントの強化

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人材育成課・総務部 法務・コンプライアンス課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本（階層別）研修の機会を捉えた監督職～管理職（主査、係長、課長補佐、課長等）のキャリア形成過程におけるトータルなマネジメント力伸長の取組 管理職のコンプライアンス意識向上に関する取組 管理職のマネジメント力向上支援手法の全庁的適用・データ収集及び手法改善・活用 <p>【取組指標】</p> <p>職員のマネジメント力を高める研修の実施数⇒5種類</p>		<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本（階層別）研修において、職員のマネジメント力を高める研修を実施しました。 5階層：部長研修:33名、課長研修:139名、課長補佐研修:193名、係長研修:169名、主査研修:219名 部長職には、課長育成の視点をカリキュラムに加えた研修を実施しました。 管理・監督職のコンプライアンス意識向上に関する研修を実施しました。 組織のリスクマネジメント力の向上を図るための研修を実施しました。 <p>【取組指標】</p> <p>職員のマネジメント力を高める研修の実施数⇒5種類</p>	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	－ 千円	

38-2 「人財育成指針」による組織ガバナンスの確立 －OJTの着実な実践と組織力の強化

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人材育成課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> OJTマニュアル活用を啓発する取組 基本研修におけるマニュアルの教材としての活用を通じた意識定着 OJT定着度の検証を踏まえた支援体制強化策の検討 <p>【取組指標】</p> <p>OJTを推進、定着させるための研修の実施数⇒9種類</p>		<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、人材育成課で発行する「OJTかわら版」により、各部署のOJTの取組状況を全庁に周知を図りました。 基本（階層別）研修においても、人材育成に関する講義を行うことで、OJT意識の定着を図りました。 「OJT支援研修」を行い、本市がめざすOJTに対するの共通認識を図るとともに、全庁各局・区等にOJTモデル課を選定し、具体的な計画の作成と実施を行いました。年度末には、人材育成総括責任者等の間で実施状況を共有し、課題等についての確認を行いました。 <p>【取組指標】</p> <p>OJTを推進、定着させるための研修の実施数⇒9種類</p>	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標に対し、概ね予定どおり進めることができたため、B評価としました。	－ 千円	

39 若手職員の育成

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人材育成課・都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい取組試行／検証 <p>【取組指標】</p> <p>若手職員による政策課題への取組数 ⇒5件</p>	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自主研修グループ」として、9グループ104名の職員が活動しました。 ・外部研修機関主催による「講師養成講座」を修了した若手職員が様々な研修において講師として対応しました。 ・新しい取組としては、内部講師養成及び後輩職員への意識向上を図るため、自治大学校派遣修了者による、5年次研修のカリキュラム構築から講師、進行まで一体的な取組を行いました。 <p>【取組指標】</p> <p>若手職員による政策課題への取組数⇒9件</p>		
評価	評価理由		財政効果額
B	平成27年度の工程及び取組指標に対し、概ね予定どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

40 職員表彰制度の見直し

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新制度による表彰の実施 	<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から開始した表彰制度について、平成26年度に引き続き実施しました。 <p>《被表彰者》 局区等から推薦された「日々の職務に真摯に取り組み、他の職員の模範となる」職員31人</p> <p>《表彰日》 平成28年1月4日</p>		
評価	評価理由		財政効果額
B	平成27年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

41 仕事の高品質化をめざす組織風土醸成の推進（一職員一改善提案制度の推進）

（所管局・部・課所室名）都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・一職員一改善提案制度の実施 ・業務改善プロセスの検討、改善 【取組指標】 「職場に改善改革の風土がある」と感じている職員の割合⇒78% 改善事例の報告件数⇒8,000件		【工程】 ・7月の強化月間の設定や各職場における月イチ改善等の取組により、14,424件の改善事例報告がありました。また、平成27年12月に改善事例発表会「第6回カイゼンさいたまマッチ」を開催し、市民・企業・他自治体にもお越しいただき、出席者数は267名でした。 ・改善事例の共有化を推進するため、「月イチ改善」から推奨事例を抽出し、情報発信しました。 【取組指標】 「職場に改善改革の風土がある」と感じている職員の割合⇒79.4% 改善事例の報告件数⇒14,424件	
評価	評価理由	財政効果額	
A	「職場に改善改革の風土がある」と感じている職員の割合が目標を達成したこと、また、改善事例の報告件数が、強化月間等での積極的な取組により目標を上回って達成したことから、A評価としました。	— 千円	

42 他自治体や企業等とのカイゼン交流の実施

（所管局・部・課所室名）都市戦略本部 行財政改革推進部・総務局 人事部 人材育成課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・交流の方向性、期待する効果等の検討 ・多様なパターンでの交流を実施 ・参加者の感想・意見を集約・検証 【取組指標】 刺激を受け意識向上につながったと感じた参加者の割合⇒80% 参加者数(累計)⇒300人		【工程】 ・「KAIZENサマーセミナー」を7月に開催し、職員91人が参加、企業や他自治体での取組を学び、他自治体の方々と語り合いました。 ・企業主催の交流会、他自治体発表会等へ19人の職員が参加し、企業や他自治体のカイゼン事例の共有や意見交換等を行いました。 ・参加者に対してアンケート調査を実施し、調査結果をカイゼン交流事業の参考としました。 【取組指標】 刺激を受け意識向上につながったと感じた参加者の割合（KAIZENサマーセミナーアンケート結果）⇒87.5% 参加者数(累計)⇒356人（平成27年度の参加者数は110人）	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

43 昇任試験制度の導入

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・平成26年度の中間報告後に決定した方向性に基づき実施		【工 程】 ・受験資格や試験内容等の実施概要について検討し、関係機関と連携を図りながら昇任試験を実施しました。 受験資格者 637名 受験者数 385名 受験率 60.4%	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

44 管理職への女性登用

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

<平成27年度取組実績・評価>

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工 程】 ・女性管理職の積極的登用 【取組指標】 管理職の女性登用率(保育園長、医療職を除く)⇒9.3%		【工 程】 ・積極的な女性管理職の登用を実施しました。管理職へのステップである監督職(課長補佐・係長)への登用も積極的に行いました。 【取組指標】 管理職の女性登用率(保育園長、医療職を除く)⇒9.8%	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程及び取組指標のとおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

② 職員定員・給与の適正化

45 再任用制度の効果的な運用

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

＜平成27年度取組実績・評価＞

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・避難場所担当業務、国勢調査業務、選挙事務等における積極的な再任用職員の選任(新たなフィールドにおける再任用職員の活用) ・定年の引き上げを含めた雇用と年金の接続における新たな再任用制度運用の検討		【工程】 ・避難場所担当業務、選挙事務及び国勢調査業務等の再任用職員が活躍できる新たなフィールドの創出に努めました。 ・国や他自治体の動向を踏まえ、引き続き再任用制度を継続することとしました。	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成27年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	－ 千円	

46 総人件費の抑制及び職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した人事管理の推進

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課・都市戦略本部 行財政改革推進部

＜平成27年度取組実績・評価＞

平成27年度の工程及び取組指標		平成27年度の実績	
【工程】 ・新定員管理計画に基づく職員数の管理 ・時間外勤務の縮減 【取組指標】 普通会計決算額に占める人件費の構成比⇒16.8% 総時間外勤務時間数⇒1,687,610時間		【工程】 ・平成26年3月に策定された「さいたま市定員管理計画」に基づき、定員管理を行いました。 ・時間外勤務の縮減に向け、昨年度に引き続き局区における数値目標の設定等に取り組みました。 ・職員の働き方の見直しを進めるため、外部の視点を取り入れ、モデル課へのコンサルティングや所属長等を対象とした研修を行いました。 【取組指標】 普通会計決算額に占める人件費の構成比⇒16.7% 総時間外勤務時間数⇒1,906,322時間	
評価	評価理由	財政効果額	
C	時間外勤務の縮減に向け、取組計画書の作成・ヒアリングの実施、改善計画書の実施、数値目標の設定等に取り組みましたが、平成27年度の取組指標としていた総時間外勤務数の目標を達成できなかったため、C評価としました。	－ 千円	
課題	昨年度に引き続き、各局区における時間外勤務縮減の数値目標の設定や、時間外勤務表の作成による時間外勤務の可視化を実施したほか、職員の働き方の見直しを進めるため、外部の視点を取り入れたモデル課へのコンサルティングや所属長等を対象とした研修を実施しましたが、取組指標は未達成となっており、時間外勤務の縮減に至っていない状況です。		
対策	これまでの取組に加え、ノー残業デーの拡大や、職員のワーク・ライフ・バランスの実現に資する人事評価項目設定の検討など、時間外勤務縮減に向けた取組を推進していきます。		

さいたま市行財政改革推進プラン2013
平成27年度達成状況報告書（内部評価）

さいたま市 都市戦略本部
行財政改革推進部

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

TEL 048-829-1106（直通） FAX 048-829-1985

URL <http://www.city.saitama.jp/>

✉ kaikaku@city.saitama.lg.jp